



令和9年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年7月14日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
コード番号 4317 URL <https://www.ray.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 磯部 陽一
問合せ先責任者(役職名) 取締役(氏名) 天野 純 (TEL) 03(5410)3861
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和9年2月期第1四半期の連結業績(令和8年3月1日~令和8年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年2月期第1四半期	3,780	17.5	446	△9.1	475	△8.7	332	△8.9
8年2月期第1四半期	3,217	38.6	490	303.7	520	221.3	364	220.4

(注) 包括利益 9年2月期第1四半期 334百万円(△7.6%) 8年2月期第1四半期 361百万円(220.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
9年2月期第1四半期	25	25	—	—
8年2月期第1四半期	27	23	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
9年2月期第1四半期	10,239	7,843	76.6
8年2月期	10,906	7,772	71.3

(参考) 自己資本 9年2月期第1四半期 7,843百万円 8年2月期 7,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
8 年 2 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
9 年 2 月期	—				
9 年 2 月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和9年2月期の連結業績予想(令和8年3月1日~令和9年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,500	△5.9	350	△50.6	400	△48.6	280	△48.8	21	28
通期	13,000	△3.1	1,000	△43.1	1,100	△42.4	820	△37.1	62	33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

9年2月期1Q	14,328,976株	8年2月期	14,328,976株
9年2月期1Q	1,173,121株	8年2月期	1,173,121株
9年2月期1Q	13,155,855株	8年2月期1Q	13,381,565株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響や、資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業の市場であるエンターテインメント関連市場は、引き続きコンサート・舞台等が活発に開催されており、今後も堅調に推移していくと見込んでおります。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,780百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は446百万円（同9.1%減）、経常利益は475百万円（同8.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益332百万円（同8.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、大型案件の計上もあり、業績は堅調に推移したものの、T V C M（テレビコマーシャル）部門におきましては、受注が弱含み、制作コストの上昇もあり、業績が低調に推移しました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は1,942百万円（同41.4%増）、営業利益は91百万円（同21.6%減）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門におきましては、大型映像機材の稼働する展示会・コンサート等の実施があり、業績は好調に推移いたしました。

また、ポストプロダクション部門におきましても、増床した編集室の稼働もあり、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は1,838百万円（同0.3%減）、営業利益は522百万円（同2.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて686百万円減少し5,351百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加58百万円、売掛金の減少255百万円、棚卸資産の減少494百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて19百万円増加し4,888百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加107百万円、繰延税金資産の減少90百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて667百万円減少し10,239百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて725百万円減少し2,120百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少178百万円、未払法人税等の減少496百万円、預り金の増加128百万円、賞与引当金の減少170百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて12百万円減少し274百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少13百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて738百万円減少し2,395百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて71百万円増加し7,843百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上332百万円、配当による263百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は76.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和9年2月期の第2四半期（累計）、通期連結業績予想につきましては、令和8年4月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060,349	3,118,629
受取手形	387	—
電子記録債権	21,283	32,792
売掛金	1,837,772	1,582,219
棚卸資産	965,876	471,638
前払費用	124,946	113,753
その他	28,029	33,599
貸倒引当金	△520	△1,322
流動資産合計	6,038,124	5,351,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,421,867	1,423,826
減価償却累計額	△473,177	△489,402
建物及び構築物（純額）	948,690	934,424
機械装置及び運搬具	3,380,703	3,635,290
減価償却累計額	△1,847,850	△1,964,789
機械装置及び運搬具（純額）	1,532,853	1,670,500
工具、器具及び備品	605,953	625,133
減価償却累計額	△377,788	△396,869
工具、器具及び備品（純額）	228,164	228,264
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	315,634	255,338
減価償却累計額	△169,255	△124,744
リース資産（純額）	146,379	130,593
有形固定資産合計	3,965,970	4,073,666
無形固定資産		
ソフトウェア	3,807	3,103
その他	7,647	7,641
無形固定資産合計	11,455	10,745
投資その他の資産		
投資有価証券	369,114	390,502
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	276,377	267,487
長期前払費用	1,107	1,221
敷金及び保証金	279,902	256,842
保険積立金	49,516	49,516
繰延税金資産	171,469	81,195
その他	19,873	24,375
貸倒引当金	△281,395	△272,505
投資その他の資産合計	890,983	803,652
固定資産合計	4,868,409	4,888,064
資産合計	10,906,533	10,239,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,186	508,638
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	62,737	58,024
未払金	383,561	354,831
未払消費税等	188,581	181,839
未払費用	161,275	188,927
未払法人税等	562,576	66,402
預り金	15,239	143,781
賞与引当金	352,440	181,723
その他	32,773	36,348
流動負債合計	2,846,371	2,120,515
固定負債		
リース債務	100,777	87,720
繰延税金負債	594	589
資産除去債務	185,851	186,554
固定負債合計	287,223	274,863
負債合計	3,133,594	2,395,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	727,668	727,668
利益剰余金	7,088,212	7,157,224
自己株式	△520,407	△520,407
株主資本合計	7,766,617	7,835,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,321	8,366
その他の包括利益累計額合計	6,321	8,366
純資産合計	7,772,939	7,843,995
負債純資産合計	10,906,533	10,239,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年3月1日 至 令和8年5月31日)
売上高	3,217,845	3,780,613
売上原価	1,954,487	2,528,023
売上総利益	1,263,357	1,252,590
販売費及び一般管理費	772,647	806,326
営業利益	490,710	446,263
営業外収益		
受取利息及び配当金	243	174
持分法による投資利益	25,130	19,088
貸倒引当金戻入額	1,546	8,889
その他	5,706	3,286
営業外収益合計	32,627	31,439
営業外費用		
支払利息	1,905	1,878
支払手数料	806	—
その他	49	374
営業外費用合計	2,761	2,252
経常利益	520,575	475,449
特別利益		
固定資産売却益	1,146	9
投資有価証券売却益	749	—
特別利益合計	1,896	9
特別損失		
固定資産除却損	22	0
特別損失合計	22	0
税金等調整前四半期純利益	522,449	475,459
法人税、住民税及び事業税	131,810	53,317
法人税等調整額	26,200	90,013
法人税等合計	158,011	143,330
四半期純利益	364,438	332,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,438	332,129

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年3月1日 至 令和8年5月31日)
四半期純利益	364,438	332,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,712	2,044
その他の包括利益合計	△2,712	2,044
四半期包括利益	361,726	334,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,726	334,173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和7年3月1日 至 令和7年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,373,224	1,844,621	3,217,845	—	3,217,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	670	118,297	118,967	△118,967	—
計	1,373,894	1,962,918	3,336,812	△118,967	3,217,845
セグメント利益	116,481	535,469	651,951	△161,241	490,710

(注) 1 セグメント利益の調整額△161,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和8年3月1日 至 令和8年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,942,297	1,838,315	3,780,613	—	3,780,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,649	293,267	310,916	△310,916	—
計	1,959,946	2,131,583	4,091,530	△310,916	3,780,613
セグメント利益	91,267	522,089	613,357	△167,093	446,263

(注) 1 セグメント利益の調整額△167,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年3月1日 至 令和8年5月31日)
減価償却費	146,712千円	172,615千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、令和8年5月28日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分を行うことについて決議し、令和8年6月26日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1)	処分期日	令和8年6月26日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 57,686株
(3)	処分価額	1株につき515円
(4)	処分総額	29,708,290円
(5)	処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。） 3名 22,332株 当社の取締役を兼務しない執行役員・本部長・部長 32名 35,354株

2. 処分の目的及び理由

当社は、令和5年7月18日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本役員報酬制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、令和5年8月30日開催の第42回定時株主総会において、本役員報酬制度に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に対して、年額50百万円以内の金銭債権を支給し、年140,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社の普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間（ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日よりも前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期について、合理的な範囲で調整することができるものとします。）とすること等につき、ご承認をいただいております。

当社は、当社の取締役を兼任しない執行役員、本部長及び部長に対しても本役員報酬制度と概ね同様の譲渡制限付株式報酬制度（本役員報酬制度と総称して、以下「本制度」といいます。）を導入しており、本自己株式処分は、本制度の一環として、対象取締役並びに取締役を兼任しない執行役員、本部長及び部長（以下、総称して「対象取締役等」といいます。）を対象に実施されるものです。